

例記者会見

日時 令和4年2月10日（木）

午後1時30分～

場所 市民プラザたけふ 4階 多目的ホール

1 市長あいさつ

オミクロン株による感染が急拡大し、本県では1月13日に、県感染拡大警報が発令される事態となりました。市では、昨年10月23日を最後に感染者は確認されていませんでしたが、1月6日以降、1月だけで311人、2月は9日までに127人の感染が報告されています。

新型コロナウイルスワクチン接種については、2月1日より一般高齢者の追加接種を始めたところであり、現時点で、対象となる高齢者の約2割が、追加接種を終えたところです。

また、5歳から11歳の子どものワクチン接種については、国の方針に基づき、3月上旬から接種を開始できるよう、県や武生医師会と連携し、2月14日（月）から発送予定で着実に準備を進めております。

2 発表項目

- | | |
|---------------------|-----|
| 1 令和3年度3月補正予算（案）の概要 | 資料1 |
| 2 令和4年度当初予算（案）の概要 | 資料2 |

【発表項目】

本日の発表項目について述べさせていただきます。

まず、発表項目1「令和3年度3月補正予算（案）の概要 資料1」についてです。3月補正予算については、地方バス路線運行維持のための公共交通対策事業や除雪経費の増加に伴う道路除雪対策事業の増額のほか、国の補正予算に伴う橋梁維持改修事業やスポーツ施設整備等の事業費に必要額を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により中止又は縮小となった事

業費や入札差金等の不用額を減額計上するとともに、後年度に備え、より強固な財政基盤とするため、財政調整基金および社会基盤整備基金への積立金を追加計上しました。

その結果、一般会計の補正額は9億603万5千円となり、補正後の一般会計予算総額は補正前に比べ2.2%の伸びとなりました。

令和3年度の歳入の特徴として、当初は、市税収入について、世界経済の先行きの不透明感や新型コロナウイルス感染症の拡大から、厳しい見込みをしていましたが、想定よりも堅調に推移したため、先の12月議会では9億5千万円、今議会では2億円、合わせまして11億5千万円の市税の増額となりました。

その結果、市の貯金である財政調整基金にも着実に積立を行うことで、本年度末の財政調整基金残高は「令和3年度補正予算(案)の概要」2ページに記載のとおり、昨年度末より約2億9千万円多い約28億4千万円となり、標準財政規模に対する割合は、昨年度末の約12.7%から約14.1%に上昇し、財政基盤強化が図られたものと認識しています。

なお、適正な財政調整基金残高の規模や継続した将来への投資の考え方については、来年度8月頃に時点修正を行う中期財政計画の中で併せてお示しする予定です。

次に発表項目2の「令和4年度当初予算(案)の概要 資料2」です。

当初予算の編成に当たっては、まず、市の安定的な財政運営を念頭に置き、各事業の精査と年度間の費用の平準化を図り、増加する公債費に対応するため将来の財政負担の低減に努めることとしました。

その結果、一般会計市債残高の令和4年度末残高見込額は、今年度末残高見込よりも約16億8千万円減少し、約460億円となりました。

また、市税収入については、固定資産税は新築家屋の動向が堅調なこと、市民税も今年度と同程度見込まれることから、今年度とほぼ同額での推移を見込んでいるところです。

まずは、市民の安全・安心を大前提に、継続的な新型コロナウイルス感染症対策と、アフターコロナを踏まえた消費拡大のために、地方創生臨時交付金を活用した「えちぜんし割クーポン」の発行など、積極的な経済対策を実施します。

また、新公立認定こども園整備や北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備などの公共事業には、国・県補助金や交付税措置のある有利な市債を活用するなど、歳入に見合った市民サービスを維持しながら、市の将来を見据えた予算としました。

その結果、来年度当初予算案の規模は、全会計を合わせて631億1,136万1千円となり、本年度当初予算と比較して4.1%の増、そのうち一般会計は367億4,700万円で、本年度当初予算と比較して5.4%の増となりました。

また、令和4年度予算の重点施策については、予算編成の過程の中で政策を形成してきました。結果として、目次の「Ⅲ 重点施策」に記載のとおり、「歴史と文化の魅力創出と発信」「楽しく元気なまちづくり」「環境と調和した未来産業都市の創造」「教育・健康・福祉の充実」「多文化共生と市民協働の推進」「危機管理強化と社会基盤の強化」の6つのカテゴリーに分類し、重点的な予算配分を行いました。

なお、総合計画の改定と、ふるさと・地域ミーティングについては、今後の市政のベースとなる部分として、6つのカテゴリーとは分けて記載しています。

次に、各カテゴリーの中で主なものを挙げますと、

①「歴史と文化の魅力創出と発信」では、インターネット上の仮想空間「メタバース」を活用した市の観光名所などの紹介や市PRイベントなどを、市職員、市民、学生、企業などに実施してもらい、越前市の情報発信を行ってまいります。市が「メタバース」をつくるのではなく、サポートや研修を行い、さまざま材料を提供して、市民等が主体となり「メタバース越前」をつくります。

②「楽しく元気なまちづくり」では、インターネット上のソーシャルネットワークワーキングサービスであるLINE上に行政窓口を開設し、市ホームページや国のマイナポータル、県の電子申請など、現在分散しているサービスを集約化させることにより、住民の利便性向上を図ってまいります。

③「環境と調和した未来産業都市の創造」では、越前たけふ駅周辺整備

推進事業について、昨年11月から年末にかけて地権者の皆様を対象に戸別訪問を実施し、事業に関する考え方の説明と土地利用意向の確認を行ったところです。今後は、その結果を踏まえ、市が誘致を目指す先端研究施設、商業施設、ホテル・飲食施設、農業振興施設の誘致、学術研究及び人材育成などの異世代交流拠点ゾーンの形成が、スピーディかつ着実に誘導するために必要な立地想定エリアを設定し、進出を検討する企業の開発計画がスムーズに行えるよう必要な土地情報などを盛り込んだ事業実施計画書作成業務に係る所要額を当初予算に計上しました。

④「教育・健康・福祉の充実」では、待機児童の解消対策について、保育士確保と家庭保育を推進します。市単独で保育実習生や正規職員として市内保育所等に就労した保育士等に助成金を支給し、保育士の確保に努めます。また、保育士本人への就労助成金を創設するほか、保育士確保を応援する補助事業を見直し、県外での保育人材の採用活動に対しても推進していきます。

また、高齢者福祉については、長引く新型コロナウイルス感染症の中、高齢者のフレイルの進行を防ぐため、引き続き、地域包括支援センターと共に「いきいきふれあいのつどい」や「一般介護予防教室」等でフレイル予防を講じてまいります。

⑤「多文化共生と市民協働の推進」では、現在、177の企業・団体等から「市輝く女性活躍応援団」に賛同いただいております。それぞれの職場において、女性の活躍支援に向けた取組みを推進していただいております。今後も賛同企業等の拡大に努めるなど、一層の女性の活躍支援と企業のイメージアップにつなげてまいります。

⑥「危機管理強化と社会基盤の強化」では、空家等対策について、空家の適切な管理に関する相談や指導、老朽危険空家の解体補助支援など、引き続き必要な対策を講じてまいります。また、来年度からは、市政出前講座に空家等対策を新たにメニューに加え、地域の協力や連携を強化し、適切な空家の管理や利活用を促進してまいります。

道路の維持改修については、市民生活に密接に関係していることから、

工事費を増額し、通学路の安全や車両の円滑な通行の確保に努めます。

なお、感染症対策事業については、一日も早い収束と地域経済の安定を図るため、今後も感染状況や国の対応等を踏まえ、適切に予算措置してまいります。

3 質疑要旨

【質問】 市長就任後、初めての当初予算編成に込めた思いは。

【回答】 就任後、早々に地域ブランディングなどのプロジェクトチームを発足させた。そのプロジェクトチームの提案を新年度に実行する。地域ブランディングでは、若手職員のアイデアで越前市の認知度向上を図り、職員全員がPRパーソンとして情報を発信していく。また、メタバース（仮想空間）の手法を取り入れ、職員や市民、地域の大学生が協力して、市の情報を発信し、認知度向上を図っていく。さらに、市の宝物である歴史と文化をしっかりと生かして取り組んでいく。

北陸新幹線越前たけふ駅周辺のまちづくりには多くの課題がある。地権者への説明・交渉や、投資してもらうための企業への働きかけも必要である。また、保育士不足も課題である。子育ての応援、障がい者福祉や高齢者サービスなど基本的な部分をしっかり行い、それと合わせて、新幹線開業を見据えて早期に取り組むべきことを実行していく。新年度には総合計画を見直すので、改定後は、その体系に沿って全体をバランスよく進めていく。就任後3カ月で取り組んできたことを当初予算に盛り込んだ。

【質問】 北陸新幹線越前たけふ駅周辺での官民連携プロジェクトでは、どれくらいの期間で施設の誘致を目指すのか。

【回答】 道の駅など周辺のは開業までに整備する。また、先端研究施設などは開業より若干遅れるとは思いますが、大体の形にはできると聞いている。その他の施設の誘致は相手と交渉しながら4、5年の間に少しずつ進めていく。また、全体の整備は10から20年かけて進めていくことになる。

【質問】 北陸新幹線大阪延伸の時期を目途に整備ゾーンを100ヘクター

ルとする考えは今も維持しているのか。

【回答】最終的な整備の姿を100ヘクタール全体とするのか、50ヘクタールとするのかは、まず絵を描いてそこを埋めていくというよりも、集積の結果どうなるのかということである。その中核となるものを数年のうちで作り上げていく。

【質問】新年度のいつ頃を目途に実施計画書を作るのか。

【回答】令和4年度中を考えている。

【質問】時期は絞り込めていないのか。年度末までなのか。

【回答】誘致のための協議の時間も必要だが、新年度内には作りたいと考えている。実施計画書を先に作っても、それに見合う企業が進出しなければ計画が無駄になってしまう。具体的なテーマを設定して、それに見合う相手を念頭に置きながら作っていききたい。

【質問】新年度中にまとめられるものを実施計画書として具体的に示すのか。

【回答】実施計画書は新年度に作る。全体としての計画は相手との関係もあるので若干の遅れはあると思う。

【質問】進出企業がある程度まとまったときに、実施計画書に合わせた形を設定するという考え方だと思っているがいかがか。

【回答】100ヘクタール全体を一度に開発するのではなく、我々が実現を図りたい企業の誘致のために、実施計画書の中でライフラインなど整備しなければならない土地情報などを盛り込んでいる。誘致を考えている企業が立地しやすい環境を我々で作るというイメージである。1つずつ施設ごとに立地を図っていく。そのために作るのが実施計画書ということである。

【質問】進出企業に対してその都度実施計画書を作っていくのか。

【回答】なるべく広いエリアで作りたいと思っている。その中で価格等がかなり高い部分は詳細な実施計画書になり、誘致の可能性があるものはそこに合わせたものを作っていく。全体的に作っていくが、部分的に詳しく作る場所が出てくる。状況に合わせて作っていく。

【質問】市職員や市民などみんなでメタバースをつくるのはどのようなことか。

【回答】 みんなが各々につくるという意味である。各々がつくった空間に市のコンテンツや情報を入れてもらうよう、市は研修事業を主催して支援していく。メタバースの公設ホームページにアクセスしてもらうのではなく、SNSのようにそれぞれで輪を広げていくイメージである。仮想空間の活用はこれからいろんな分野で広がり、市役所そのものもメタバース化する可能性があり、まずブランディングでこのような手法を取り入れ、行政のDXに向けて職員みんながこのようなものに触れていこうということである。

【質問】 新年度中にどのようなものを拡散していくのか。

【回答】 企業技術をベースにしたメタバースではなく、関心のある個人や学校との連携によりつくるメタバースを想定している。

【質問】 北陸新幹線越前たけふ駅周辺整備推進事業について、昨年11月頃から地権者の方を訪問しているのか。

【回答】 11月から175人の地権者に戸別訪問をしている。まだ用地交渉の段階ではないが、現地点で地権者の約6割に売却のご意向がある。そして、単価等を含めた条件を聞いてから判断する方が3割、このまま住み続けたい方が1割くらいいらっしゃる。

【質問】 1割の方は交渉が難しいのか。

【回答】 戸別の交渉はまだしていない。戸田建設と一緒にご挨拶した時のご意向である。

【質問】 歴史と文化の魅力創出という観点で、文化県都宣言をしたいという話だが、いつ頃を目途に考えているのか。また、どのような手続きを経て宣言するのか。宣言することによる市のメリットは。

【回答】 時期はまだはっきりしていない。歴史的な背景に基づき、総合計画の基本構想に位置づけながら、コロナ禍の中、開催時期は未定だが、有識者を招いたシンポジウムで、文化県都をこれから進めていきたいと思いますという場を設ける。ゼロ予算で行うこともできる。文化県都宣言自体が重要で、かつ宣言することで1つ1つの文化的な資産が磨かれていき、発信もしやすくなる。また、市民の誇りをつくって外に発信する。ブランディングの効果として、キャッチフレーズが有効ではないかという考えである。

【質問】 県内の他市町は、文化県都宣言をおもしろく思わないのではない

か。県内で一番という思いがあるのだろうが、勝手に宣言するのはいかがか。

【回答】1500年前頃の継体天皇の時代からいろいろな物語があり、紙すきなど今も続く産業文化がある。また、国府があったという歴史的なイメージとしての文化県都である。京都のようなものとは違い、キャッチフレーズとして文化県都を押し出すことに対し、他市町のご意見は今のところない。

【質問】総合計画の改定は、文化県都がメインになるのか。

【回答】そうではない。越前市の生活スタイルを文化と捉えることもできるが、個別のコンテンツに磨きをかけてそれを発信していく。その総称としての「文化県都」である。福祉や一般産業などを含めて、すべて文化県都の名のもとに行うというタイプのものではないと考えている。

【質問】従来の総合計画の方向性や優先順位を見直した方がよいという市長の思いがあって改定するのか、それとも市長が交代したから改定しようとするのか。

【回答】基本的には后者である。一方で状況がいろいろ変化し、高速交通体系の問題や世界経済の変化、デジタル文化構想、そして新しく脱炭素という考えも出てきた。現時点に置き換えて、計画を見直していく。

【質問】これまでの市政が優先的に取り組んできたことに対し、市長が変えようとする部分はあるのか。

【質問】全て方向転換することは考えていない。市民のご意見も踏まえ、議論しながら行っていく。